

石光ゼミ

# 日本財政借金地獄 日本財政は破綻するのか

石井 敦子

## 1. 研究目的

日本の国債は、年々増加しており、平成 17 年度末、国債の残高は約 538 兆円になると見込まれる。借金まみれの日本の財政は破綻してしまうのか。財政破綻の仕組みを調べることで、日本の運命は財政破綻か、財政再建は可能なのかを研究する。

## 2. 財政破綻とは

### (1) 定義

財政赤字(政府債務)が持続可能であるとは、経済学の定義では、今後も従来の財政運営のままで国債を発行し続けても、国債(政府債務)残高が発散(無限に膨張)しないということである。国債残高が無限に膨張しないということは、財政が破綻しないことを意味する。逆に、国債残高が無限に膨張するということは、将来のいずれかの時点で財政が破綻してしまうことを意味する。

### (2) 段階区分

財政破綻の認定基準を設定するためには、金融機関における不良債権の定義の仕方が参考になる。銀行の自己査定基準によれば、同じ不良債権といっても、貸出先の財務状況に裏付けされた債権の回収の可能性に応じて、要注意先から、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先までの 4 つの不良債権に区別されている。

そこで、この銀行の自己査定基準を参考にして、財政状況について、政府債務残高の対名目 GDP 比のレベルや変化の方向から、「正常」、「要注意」、「財政破綻懸念」、「実質財政破綻」、「真性の財政破綻」という 5 つの状態に区別してみた。

**要注意の財政状況** : 国債残高対名目 GDP 比が 10% ~ 50% 未満の範囲で数年以上に及び上昇傾向にある場合の財政状況を指す。

**財政破綻懸念** : 国債残高対名目 GDP 比が 50% ~ 100% 未満で数年以上に及び上昇傾向にある状況を指す。

**実質財政破綻** : 国債残高対名目 GDP 比が 100% 以上で数年以上に渡り上昇し続ける状態を指す。  
この状態では国債の返済(償還)が不可能になるということはないが、財政は実質的に破綻している。

**真性の財政破綻** : 実質財政破綻の状態からさらに悪化して、国債償還や利払いが不可能になった財政状況を指す。

## 3. 財政破綻するとどうなるか

国債が暴落し、金利が急上昇して株式、為替が暴落し、世界恐慌になる可能性と共に、倒産、失業、物価が急騰し、輸入ができなくなり治安が悪化する。

国の借金の主なるものは国債だが、やがて買い手がつかなくなり価格は暴落し、金利は急上昇する。そのため企業の資金繰りは急速に悪化し、株式市場は暴落し、為替市場で円も暴落する。そして、債権・株・為替のトリブ

石光ゼミ

ル安で日本発の世界恐慌に発展する可能性がある。更に倒産、失業が増え、物価が上がってインフレとなり、輸入に頼っているエネルギーや食料も入らなくなる。そして、国民は生活難に喘ぎ、犯罪も増加して治安が悪化する。つまり地獄が到来することとなる。

4. 日本は財政破綻しているのか

上記の基準で国の財政状況を見ると、要注意の時期は 1975～1996 年度、財政破綻懸念の時期は 1997 年度～2003 年度ということになる。2004 年度以降、国債残高対名目 GDP 比は 100%を超え上昇傾向にあるため、実質財政破綻局面の初期の段階に入っているということになる。

ただ、財政が実質破綻局面に入り、政府債務残高対名目 GDP 比が発散的に上昇していくとしても、直ちに政府債務の返済が不可能になる真性の財政破綻に陥るわけではない。しかし、その状態を放置し続ければ近い将来、本当に財政は破綻してしまう。その前に適切な対策を講ずれば、財政破綻は免れる。

5. 財政破綻を回避するには

累増する財政赤字の弊害から逃れ、財政破綻に陥らないためにはどうすればよいのか。財政赤字の持続可能性を論じるために、プライマリーバランスという概念を用いる。

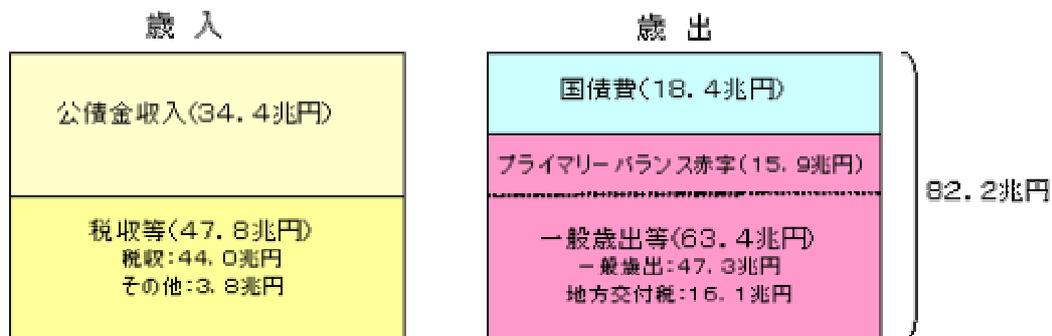
プライマリーバランスとは

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、国債発行による収入と国債の利払いなどの支出を除いた収支のバランスである。

表1: プライマリーバランス概念図

(出所:財務省)

数値は、四捨五入なので一致しない



税收等の歳入から、地方交付税を含めた一般歳出等を引いたものが、プライマリーバランスとなる。

歳入は国債金収入(新規債発行)と税收等、歳出は国債費と一般歳出等(地方交付税を含む)から構成される。このとき、プライマリーバランス  $B$  は税收等  $T$  から一般歳出等  $G$  を差し引いたものとして定義できる。

$$B = T - G = 47.8 \text{ 兆円} - 63.4 \text{ 兆円} = -15.9 \text{ 兆円} \text{ (数値が四捨五入のため)}$$

マイナスなので 2005 年度当初予算のプライマリーバランスは 15.9 兆円の赤字である。

プライマリーバランスは、ドーマーの理論<sup>1</sup>、国債発行の維持可能性に基づき、国債残高が発散的に累増して財政が破綻する可能性を見ることが出来る指標である。プライマリーバランスが赤字ということは、過度な行政支出を行っていることを意味する。

<sup>1</sup> 国債の持続可能性条件は、国債増加率や利率が経済成長率よりも低い状態であるという理論

## 石光ゼミ

## プライマリーバランス黒字化

政府は、日本の財政の危機的な状況に対応するため、2001年以降毎年年初に閣議決定している「構造改革と経済財政の中期展望」(改革と展望)のなかで、「2010年代初頭の国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化」を目標として掲げている。プライマリーバランスが均衡するということは、その年度の税収で歳出が賄えることを意味する。一般の個人にあてはめると、給料などの収入内で生活費を抑えたことになる。この状態が日本財政の当面の目標とされるプライマリーバランス均衡である。ただし、国債利払い費と同額の国債を発行しているため、借金を減らすようにはなっていないことに注意する必要がある。

財政再建のためにプライマリーバランスを改善することにどのような意味があるのだろうか。

## 6. プライマリーバランス均衡の意味

国債残高を  $D$  とすれば  $t$  期の国債増加額は  $D_t - D_{t-1}$ 、金利を  $r$  とすれば利払いは  $rD_{t-1}$  となる。

このとき、一般会計は、左辺を歳入(国債増加額 + 税収等)、右辺を歳出(一般歳出等 + 利払い)として次のように表現できる。

$$(D_t - D_{t-1}) + T_t = G_t + rD_{t-1}$$

このとき、プライマリーバランス均衡が実現 ( $B=0$ ) すれば

$$\begin{aligned} B_t &= T_t - G_t \\ &= rD_{t-1} - (D_t - D_{t-1}) = 0 \\ D_t &= (1+r)D_{t-1} \end{aligned}$$

が成立する。

さて、 $t$  期末の国債残高対 GDP 比は名目 GDP を  $Y$  とすれば  $D_t / Y_t$  となる。上式の両辺を  $Y_t$  で割ることで、プライマリーバランス均衡が満たされる場合の  $D_t / Y_t$  が得られる。

$$D_t / Y_t = (1+r)D_{t-1} / Y_t = (1+r)D_{t-1} / (1+g)Y_{t-1}$$

ただし、名目経済成長率  $g$  で  $Y$  が成長している ( $Y_t = (1+g)Y_{t-1}$ )。

つまり、金利  $r$  と名目経済成長率  $g$  が一致するときに国債残高対 GDP 比  $D / Y$  が時間を通して一定になる ( $D_t / Y_t = D_{t-1} / Y_{t-1}$ )。

$r > g$  ならば、名目 GDP の  $Y$  に対して国債残高  $D$  が拡大し、これが常態化すると  $D / Y$  が増大して最終的には財政破綻となる。

さらに、税収等  $T$  と一般歳出等  $G$  も  $g$  で増加するならば、プライマリーバランス均衡を保つためには  $r = g$  の条件が必要になる。

プライマリーバランス均衡と金利  $r =$  名目経済成長率  $g$  により達成されるのは、国債残高の対 GDP 比  $D / Y$  が一定という意味で持続可能な財政赤字であり、国債残高  $D$  自体の削減にはつながらない。利払い  $rD$  のために同額の国債  $D_t - D_{t-1}$  を発行するのはそのような理由からである。

日本財政は明らかにプライマリーバランス赤字であり、実質財政破綻状態が続けば国債残高が発散して財政破綻へ向かうことになる。したがって、財政再建のためにはプライマリーバランスを改善しなければならない。

## 石光ゼミ

## 7. 今後の展望

日銀による金融緩和政策に加え、不況による投資の減少で貨幣需要が伸び悩んでおり、これらが利子率を低く誘導することで、大量の公債発行による債券価格の低下を防ぎ、長期金利の上昇を抑えている。しかし、人口構成の高齢化が本格的に始まると、遺産動機が高まらない限り、貯蓄率の低下にともなう金利上昇が懸念される。しかも、高齢化は社会保障関係費を増加させ、ますます財政再建を困難にするだろう。

また、多大な財政赤字に関わらず、長期金利が低く推移しているいまひとつの理由は、財政構造改革と財政再建の実現を市場が期待していることである。先進国の中で最も低い租税負担率は増税の余地があることを示しており、市場は増税を織り込み済みということを表している。

財務省の試算によると、財政赤字が現状のまま推移した場合、10年後には消費税率（現行5%）を21%に引き上げるか、社会保障費などの歳出項目をいまの3分の2規模に削減しないと、プライマリーバランスの赤字は27兆8000億円に増大するという。つまり、財政再建のためには、徹底した歳出削減と、増税は避けられないというわけだ。少子高齢化社会に突入しているいま、法律や制度で支出額が決められている社会保障費の削減は困難なことから、増税は必要である。

## 【蛇足】

プライマリーバランス黒字化のためには増税しかないと考えているが、どうしても増税が嫌ならば、他の方法もある。それは、先ほどの磯部さんの発表にあった、新・補助金を採択することである。地方交付税交付金等は16兆899億円もあるため、この、地方に回していた分を国債費に充てる。それに加え、社会保障費の増加を経済成長率と同等(2%)にし、社会保障費以外の歳出にはゼロシーリングを課す。公共事業関係費は5%程度のマイナスシーリング。これで増税なき財政再建は完璧だ。更に、増税していないため、経済成長を妨げない。地方の暮らしは苦しくなるかも知れないが、日本国としては良いことづくめである。

増税するにしても、黒字化させようと率を多く設定してしまうと、経済成長の妨げになる。不況になればまた国債を発行しなければならぬ。プライマリーバランス均衡という、持続可能な赤字残高で、国債を持続させた方が良い。

## 〔参考文献〕

財務省 <http://www.mof.go.jp/>

井堀利宏 『財政赤字の正しい考え方』 東洋経済新報社 2000年

井堀利宏 『財政再建は先送りできない』 岩波書店 2001年

服部恒明 『日本経済 破綻か成長か 2025年へのシナリオ』 ゆまに書房 2004年

井堀利宏・土居丈朗 『日本政治の経済分析』 木鐸社 1998年

同書、追加情報 <http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/ch7-1.html>

財団法人 電力中央研究所 <http://criepi.denken.or.jp/jp/>

道州制推進連 「なぜ今道州制が必要か」 <http://www.dohshusei.org/enq/004.html>

上村敏之 「財政再建を成功させるシナリオをどう描くか」

<http://www2.toyo.ac.jp/uemura/010813.html>

2006年1月17日付・ライター

[http://charge.biz.yahoo.co.jp/vip/news/rtr/060117/060117\\_mbiz2704116.html](http://charge.biz.yahoo.co.jp/vip/news/rtr/060117/060117_mbiz2704116.html)

eライフサポートナビ

<http://www.fp-rich.com/fp/zaisei/zaisei020.htm>